



2020年6月23日

各位

住所 東京都港区港南二丁目15番3号
会社名 NECキャピタルソリューション株式会社
代表者の職氏名 代表取締役社長 今関 智雄
(コード番号:8793 東証第一部)
問い合わせ先 コミュニケーション部長 児玉 誠一郎
電話番号 03-6720-8400(代表)

支配株主等に関する事項について

当社の支配株主等に関する事項は、以下の通りとなりますのでお知らせいたします。

1. 親会社、支配株主(親会社を除く。)またはその他の関係会社の商号等

(2020年3月31日現在)

名称	属性	議決権 所有割合(%)	発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
日本電気株式会社	その他の関係会社	37.66	株式会社東京証券取引所 市場第一部
三井住友ファイナンス &リース株式会社	その他の関係会社	24.98	—

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由 (名称) 日本電気株式会社(以下「NEC」といいます。)

(その理由) NECは当社議決権の37.66%を保有する「その他の関係会社」であり、当社はNECグループに属しております。

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1) NECグループとの関係

当社はNECグループの金融サービス会社として、NECとのパートナーシップの元で事業活動を展開し、リースを中心にさまざまなサービスを提供しております。リース等の賃貸・割賦事業の契約実行高におけるNEC製品・サービスの比率は約6割であります。また、事業推進にあたり標章利用のメリット等を踏まえ、NECと標章等使用許諾契約を締結しております。なお、当社の役員12名のうち以下の4名がNECの従業員ですが、これらの状況は独自の経営判断を妨げるものではなく、当社の事業運営に関しては独自の意思決定を行っており、NECからの一定の独立性が確保されていると考えております。

更に、金融業としてのビジネスリスクを負っていることから、それに応じたリスク管理インフラを整備し、優秀な金融分野の人材を確保、金融ビジネスにふさわしい企業文化を育成することで独立性を高めております。

(2020年6月23日現在)

当社における役職	氏名	NECにおける役職	就任理由
社外取締役	おおくぼ さとし 大久保 智史	経営企画本部長代理 兼経営企画本部関連 企業部長	経営企画本部長代理として企業経営全般において高い見識と豊富な経験を有しております。これらの経験や知見を当社の経営に活かしていただくことを期待するためです。
社外取締役	ながい たかのり 永井 孝典	社会公共企画本部長	社会公共企画本部長として企業経営全般において高い見識と豊富な経験を有しております。これらの経験や知見を当社の経営に活かしていただくことを期待するためです。
社外監査役	にへい としや 二瓶 俊哉	エンタープライズ企画 本部経理部長	長年にわたり経理部門の業務に従事しており、経理に関する専門的見地から社外監査役としての職務を適切に遂行いただくことを期待するためです。
社外監査役	なんじ たかし 南治 孝司	財務部CCC改革推進 室長	長年にわたり経理部門・財務部門の業務に従事しており、経理に関する専門的見地から社外監査役としての職務を適切に遂行いただくことを期待するためです。

(2) 三井住友ファイナンス&リース株式会社との関係

三井住友ファイナンス&リース株式会社は当社議決権の24.98%を保有する「その他の関係会社」となっております。同社との取引において当社の事業運営上の制約は無く、役員兼務や出向者の受け入れ等の人的な関係も無いことから、当社の意思決定・企業運営が影響を受けることはありません。

4. 支配株主等との取引に関する事項

2020年3月期連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本電気 株式会社	東京都 港区	397,199	コンピュータ、 通信機器、ソフト ウェア等の 製造を含むICT ネットワーク ソリューション 事業	(被所有) 直接 37.66	ファクタリング、 リース物件の仕入	ファクタ リング	13,008	営業貸付金	3,532
							賃貸資産 購入高	58,533	買掛金	6,678

5. 支配株主等との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社は支配株主等を含む全ての取引を、当社の独立性と利益が損なわれることのないように適切・公正に行っており、NECグループとの取引においても、市場実勢に基づく他の一般的な取引と同様の条件によっております。

以上